

労働基準広報 2015 No.1855 6/1

CONTENTS

特集 平成27年度 労働保険の年度更新手続等について — 6

●パートⅠ／労災保険率等の改定について

労災保険率は平成27年度から 23業種で引下げ8業種で引上げ

(厚生労働省労働基準局労災管理課労災保険財政数理室)

●パートⅡ／手続上の留意点について

7月10日(金曜日)までに申告・納付の手続を

(厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課)

●弁護士 & 元監督官がズバリ解決！ ～労働問題の「今」～ ————— 24

〈第10回〉無期転換ルールの特例①

有期特措法による特例の適用は 厚生労働大臣の認定が必要に

平成25年4月施行の「無期転換ルール」に関する2つの特例を解説する。有期特措法による特例は、事業主が厚生労働大臣策定の指針に沿って認定計画を作成し、それが適当であるとの認定を受けて初めて特例が適用される。

(弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子)

●企業税務講座 ————— 38

第54回 値引販売にまつわる税務

値引販売は全体のバランスを考慮

(弁護士・橋森正樹)

●NEWS ————— 1

(厚労省・主要経済団体に対し取組みを要請)官民一体で今夏の「朝型勤務」推進を展開／(厚労省・ブラチナくるみん認定)東北地方の2社が制度創設から3週間で初の認定／(厚労省所管の独法改革整備法成立)28年4月に健康福祉機構と安衛総合研究所を統合／ほか

●知っておくべき職場のルール ————— 43

<第45回>「兼業禁止」

労務提供に支障などなければ 兼業を禁止することはできない

(編集部)

●連載 労働スクランブル⑩(労働評論家・飯田康夫) — 46 ●わたしの監督雑感 福島労働局労働基準部監督課長 高橋仁 — 54 ●編集室 — 56

労務相談室

回答者

社会保険 [年金手帳未発行の者の資格取得届提出したい] マイナンバー始まるが — 48 特定社労士・飯野正明
懲戒処分 [一部社員が社長交代を要求するビラ配布] 懲戒処分検討しているが — 50 弁護士・山口毅
不利益変更 [社内LANで賃金制度の変更を周知] 申し出なければ同意で良いか — 52 弁護士・岡村光男

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内